

概観

【二国間関係】

- ・17-21日、カラヤンチェヴァ国民議会議長が訪日し、衆参両院議長との会談の他、天皇陛下謁見、安倍総理との会談等を実施した。

【内政・社会】

- ・ブルガリア各地において、ガソリン代の高騰や増税を背景に、生活水準の向上を求める抗議デモが発生した。
- ・国民議会において、野党による審議出席登録拒否による定足数不足問題が発生した。
- ・21日、シメオノフ副首相が辞任し、ニコロヴァ新副首相が就任した。

【外 政】

- ・2日、エフクシノグラッドにおいて、第5回4か国バルカン首脳会合が開催された。今次会合にはネタニヤフ・イスラエル首相も出席した。
- ・13日、欧州委員会により2018年の協力・検証メカニズム（CVM）報告書が公表された。
- ・28日、閣僚評議会付属安全保障評議会が開催され、ロシア国境警備局によるウクライナ海軍船舶の拿捕に関する立場について声明が発出された。

【経 済】

- ・フィッチ・レイティング：IDRは「BBB」、安定的な見通し。
- ・ソフィア空港コンセッション入札の期間が1月下旬まで延長された。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

二国間関係

◆カラヤンチェヴァ国民議会議長の訪日

- ▶17日-21日、日本の参議院招待により、カラヤンチェヴァ国民議会議長一行が訪日した。
- ▶訪日中、カラヤンチェヴァ議長は、伊達参議院議長及び大島衆議院議長と会談し、議会間交流の一層の活発化等について協議した他、安倍総理と会談し、様々な分野での二国間関係発展へ向け協力を強化していくことで一致した。また、カラヤンチェヴァ議長は天皇陛下に謁見した。

内政

◆民主化29年に際するラデフ大統領による声明

- ▶9日、ラデフ大統領はブルガリア民主化29年

に際し、国民に向けて声明を発出した。同声明は、現政権への厳しい批判を含む内容であったことから、政府・議会要人から様々な反響が寄せられた。大統領の声明の概要は次のとおり。

- ▶29年前、ブルガリアは民主化への道を歩み始めた。今、ブルガリアの民主主義は大変な危機に瀕している。言論の自由は過去のものとなり、第4の権力は修正という役割を放棄している。プロフェッショナルなメディアは崩壊し、プロパガンダが社会的多元性の息を詰まらせている。自由な思想は罰せられ、政党国家というよく知られたメカニズムが復活し、民主主義的組織はやせ衰えている。決定は暗がり、しばしば一人により行われる。ロビー活動及び汚職は国家運営システム全体を弱体化させ、制裁される恐れもなく、傲慢な

国家運営が行われている。法律は、市民ではなく、ビジネスサークル及びロビー活動を行う人々の利益により一層添うようになってきている。

人口危機及び移民問題は、早急に現状を考え直し、民主主義的原則に立ち返り、人間に向けた立法・政治を行うことを促している。29年前、民主化はトップの交代により開始されたが、今日、民主主義的自由は広く市民の支持を必要としている。民主主義の獲得の失敗は、ブルガリアの歴史的時間を過去へと戻すことになる。社会が辛抱し不参加であり続ける分だけ、汚職及び無法状態も続いていく。我々の市民・社会の権利を守り、ブルガリアを法と繁栄の道へと引き出すことができると信じている。

▶これに対し、ツヴェタノフGERB院内総務は、ラデフ大統領が国民の統一者としての役割を果たしているかどうかは疑問であり、今回の声明により、同大統領はむしろ分断者であることを示した等と批判した。

◆各地でのデモ発生

▶11月に入り、特に週末にかけて、ガソリン代の高騰、中古車両に対する増税、予見される車両自賠責保険料の上昇等を背景に、ブルガリア各地において車両行列による抗議デモが行われ、高速道路等が封鎖される事態が発生した。

▶10-11日にかけての週末には、何千人もの国民が30以上の都市においてデモに参加した。デモが行われた都市には、ヴァルナ、プロヴディフ、ブルガス、ハスコヴォ、モンタナ、ヴェリコ・タルノヴォ等の都市が含まれた。中には、400台以上の車両がデモに参加した都市もあったとされる。

▶(ソフィアとブルガスを繋ぐ)トラキア高速道路は、ブルガス、スタラ・ザゴラ、プロヴディフ等数か所において、(ソフィアとヴァルナを繋ぐ)ヘムス高速道路はヴェリコ・タルノヴォ、シューメン等において、デモ隊のため通行止めとなった。▶ソフィア市内においては、(歩行者による)デモが日夜問わず継続し、一時中心部が通行止めとな

った。デモ隊に参加した人々は、自賠責保険、高速道路使用料、ガソリン代等の上昇への不満を表明した他、内閣総辞職、国民議会議員賞与の見直し等を求めた。

◆議会定足数不足問題

▶11月に入り、国民議会では、社会党や「権利と自由のための運動(MRF)」等野党による、シメオノフ副首相辞任要求等を背景とした議会審議への出席登録拒否により、定足数(120)不足問題が発生した。これにより議会審議が流れる事態が生じた。

▶上記事態を受け、与党GERBは、6日の予算審議のための臨時審議に際し、議員の出張及び病欠の制限を決定。その結果、6日の審議には、GERB、統一愛国者及びヴォリヤの計122名の議員が出席。BSP及びMRFは出席を拒否。その後も連立与党は、ヴォリヤ等の協力を得て、議会定足数を確保した。

◆シメオノフ副首相辞任

▶16日、シメオノフ副首相はボリスフ首相に辞表を提出し、ボリスフ首相はこれを受理した。辞表提出後の記者会見において、シメオノフ副首相は、辞任を決めた主な理由は、(障害児を持つ母親達の抗議デモに関するシメオノフ副首相の発言を巡る)メディア・キャンペーンであり、このキャンペーンにより救済国民戦線(NFSB)の他議員までが攻撃の対象となったこと、自分が現在の地位にあることで、GERBと統一愛国者による連立政権運営の障害となるべきではないと判断したことである等と説明した。

▶21日、国民議会はシメオノフ副首相の辞任及びニコロヴァ新副首相(前副首相室長)の信任を可決した。

◆在外ブルガリア市民庁閉鎖の可能性

▶21日の閣僚評議会において、ボリスフ首相は、在外ブルガリア市民庁(閣僚評議会直轄)の閉鎖の意向を表明した。ボリスフ首相は、同庁の所掌

事項については、内務省、司法省及び大統領府に振り分けが可能であると同時に、教育・文化面を含む他所掌事項については外務省が担当することを想定。

▶これに対し、カラカチャノフ副首相兼国防相（VMRO）は、第一次ボリスフ内閣時に存在した在外ブルガリア市民省の再設置が適当との立場を表明した。

外交

1. 対EU関係

◆ボリスフ首相の欧州人民党大会出席

▶8日、ボリスフ首相はフィンランドにおいて開催された欧州人民党大会に出席して演説を行い、同大会のサイドラインでシピラ・フィンランド首相と会談した。

▶党大会の演説においてボリスフ首相は、移民・難民問題以外でEUの前に立ちはだかる最大の課題は、英国のEU離脱及び異なる速度の欧州であるとした。異なる速度の欧州はEUを破壊する可能性があり、今後、周縁国における欧州懐疑主義は急速に増大するだろうと述べた。また同首相は、EUはブルガリア及びルーマニアのシェンゲン領域参加に対しダブルスタンダードを設けているとし、あらゆる欧州の機関および各国の指導者が両国の空路のシェンゲン領域参加は準備できていると発言しているにも関わらず何も起きないと苦言を呈した。

▶ボリスフ首相はシピラ首相と会談し、西バルカン諸国の欧州統合、安全保障、国境管理、教育、観光及び原子力を含むエネルギー分野について話し合った。ボリスフ首相はシピラ首相のブルガリア訪問を招請し、2019年欧州文化首都であるプロヴディフをともに訪問すると約束した。

◆2018年協力・検証メカニズム（CVM）報告書の公表

▶13日、欧州委員会は協力・検証メカニズム（CVM）に基づくブルガリアの司法改革等の進捗状況に関する報告書を公表した。

▶報告書総論において、2017年11月からの1年間はブルガリア政府の安定期であり、改革プロセスが後押しされたとの指摘があり、最大的一步は2018年1月に採択された汚職対策法案であると評価された。一方で、近年のブルガリアのメディア環境は深刻に悪化しており、メディア分野は所有の不透明性及び報道倫理の低さによって特徴付けられるとした。

▶2017年1月に設定された6つのベンチマークは全体的に大きく前進し、ベンチマーク1「司法の独立」、2「法的枠組」及び6「組織犯罪」を条件付きで終了するとした。また欧州委員会は、現在の同委員会の任期終了前にもう一度評価を実施し、ブルガリアがCVMプロセスを終了することを期待するとした。

▶今次CVM報告書に関し、ボリスフ首相はじめ関係閣僚はポジティブかつ客観的であると評価した。報告書内で指摘されたメディア環境の悪化に関し、ボリスフ首相は、本指摘に関し問題は何も見受けられないが、ブルガリアにおける報道の自由について適当な欧州委員の出席のもとに早急に討論を行いたいとした。

2. 対バルカン諸国関係

◆第5回バルカン4か国首脳会合の開催

▶2日、ヴァルナ近郊のエフクシノグラッドにおいて、第5回バルカン4か国首脳会合（ブルガリア、ギリシャ、ルーマニア、セルビア）が開催された。今回の会合にはネタニヤフ・イスラエル首相も出席した。

▶バルカン各国首脳は、インフラ・プロジェクトについて協議し、アレクサンドロポリ・ブルガス・ヴァルナ間の鉄道、アレクサンドロポリ・ブルガリア国境間の高速道路、マリツァ及びトラキア高速道路に関する具体的期限が盛り込まれた宣言に署名した。

▶首脳会談後、ネタニヤフ首相は今回の首脳会合への招待に対し謝意を表明した。同首相は、4か国の首脳とテクノロジー、エネルギー及び安全保障という重要な3分野における協力について協議

したと述べた。

3. 二国間関係

◆ボリスフ首相とネタニヤフ首相との会談

▶1日、ネタニヤフ・イスラエル首相は2日のバルカン4か国首脳会合に出席するためブルガリアを訪問し、ボリスフ首相と会談した。両首相の会談はこの4か月間で3回目。

▶ネタニヤフ首相は、バルカン4か国首脳会合は、地域にビジョンを与えるという意味で大変重要であるとした。同首相は、ブルガリアとの軍事産業の共同プロジェクト及び特殊軍事設備の開発を継続するとした。

▶ネタニヤフ首相はイスラエル、キプロス、ギリシャ及びイタリアによる東地中海パイプライン計画（EASTMED）に言及し、天然ガスの一部をブルガリアに輸送できると信じていると述べた。

◆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣の訪米

▶5-7日、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣は訪米し、ポンペオ米務長官等と会談した。

▶5日のザハリエヴァ大臣とポンペオ国務長官との会談後、2019年のはじめのボリスフ首相とトランプ大統領との会談準備が行われていることが明らかになった。ザハリエヴァ大臣は、本訪問に関する準備を進めており、来年の第1四半期に実現し得ると述べた。

▶外相会合において、ブルガリアの米国無査証渡航プログラムへの加入、ブルガリア・米国間の社会保障協定、ブルガリアのエネルギー供給源及び輸送ルートの多様化、ブルガリア軍の近代化等の議題も話し合われた。

◆シュクリ・エジプト外務大臣のブルガリア訪問

▶22日、シュクリ・エジプト外務大臣はブルガリアを訪問し、ラデフ大統領への表敬及びザハリエヴァ副首相兼外務大臣との会談を行った。なお、シュクリ大臣はボリスフ首相とも会談した。

▶ラデフ大統領は会談において、エジプトはブル

ガリアにとって中東諸国最大の経済パートナーであり、今後の二国間協力には大きなポテンシャルがあると述べた。同大統領によれば、経済パートナーシップの進展及び両国の共同プロジェクトの実現は、2019年の同大統領のエジプト訪問時に焦点となるとのことである。過去10年間の二国間貿易は継続的に成長しており、2017年は10億米ドルの規模に到達している。

▶ザハリエヴァ大臣及びシュクリ大臣は、両国による協力合同委員会の設立に関する協定に署名した。同委員会は経済、農業、エネルギー、教育、文化及び保健分野における連携改善のためのプログラムに取り組むとのことである。ザハリエヴァ大臣は、同委員会の第1回会合は来年のエジプト大統領によるブルガリア訪問に合わせて開催できることを願うと述べた。また同大臣は、来年初頭の共同ビジネス・カウンシル設立に向けて取り組んでいることを明かした。

◆ドゥダ・ポーランド大統領のブルガリア訪問

▶27日、ドゥダ・ポーランド大統領はブルガリアを訪問し、ラデフ大統領、ボリスフ首相及びカラヤンチェヴァ国民議会議長とそれぞれ会談した。

▶ラデフ大統領は二国間関係は進展しているとし、ポーランドは貿易及び投資だけでなく、汚職対策及び経済成長のモデルとしても重要であると述べた。両大統領は、EUの結束政策及び共通農業政策は重要であるとの認識を示した。ラデフ大統領は、安全保障、移民・難民問題及び国防に必要なさらなる投資が次期多年度財政枠組に反映されるべきであると述べた。

▶両大統領は、黒海におけるロシア・ウクライナ関係の緊張の高まりについて話し合い、緊張緩和を求めた。英国のEU離脱についてラデフ大統領は、これは教訓であり、次期欧州議会選挙において有権者は、安全保障、経済、格差の克服、EUの根本的価値への回帰及び統一を保證する政党にチャンスを与えるべきであるとした。

◆ボリスフ首相のモロッコ訪問

▶29-30日、ボリスフ首相はモロッコを公式訪問し、エル・オトマニ・モロッコ首相と会談した。

▶ボリスフ首相は、近年の二国間貿易の伸長に鑑みるに、モロッコは重要な貿易パートナーであるとした。同首相は、軍事産業、機械工学、金属加工分野において良い協力が見込めるとし、投資協力及び共同ベンチャーの必要性にも言及した。両首相は、建設業、繊維産業、観光業、交通・運輸業、食品産業等が投資協力の対象分野であるとした。

▶ボリスフ首相は、両国は最近数か月間テロリズム及び移民・難民問題等の安全保障分野において積極的に協力してきたとし、ブルガリア政府はモロッコとのより緊密な安全保障協力に関心があると述べた。

▶ボリスフ首相は、エル・オトマニ首相の来年早期のブルガリア訪問を招請した。エル・オトマニ首相は、ブルガリア・モロッコ合同委員会を設立し、両国及びアフリカにおけるビジネス・プロジェクトに取り組むとの決定を歓迎した。

4. その他

◆ラデフ大統領の第一次世界大戦終結100年記念式典への出席

▶11日、ラデフ大統領はパリで開催された第一次世界大戦終結100年記念式典及びパリ平和フォーラムに出席した。

▶同記念式典には80以上の国及び国際組織から国家元首、代表等が出席した。ラデフ大統領夫妻は、マクロン仏大統領夫妻及びプーチン露大統領とそれぞれ写真撮影を行い、昼食会の際にトランプ米大統領とも会話を交わした。

▶パリ平和フォーラムにおける演説で、ラデフ大統領は、持続可能な技術に関する南東欧国際研究所を立ち上げる計画について説明した。同研究所は、欧州におけるリサーチ・ポテンシャルの公平な分配、南東欧出身の若い世代が参加する機会の創出、南東欧地域からの頭脳流出の減少に寄与す

るとのことである。

◆ロシア国境警備局によるウクライナ海軍船舶の拿捕に関する要人コメント

▶27日、ラデフ大統領及びボリスフ首相はロシア国境警備局によるウクライナ海軍船舶の拿捕に関し、それぞれコメントを発出した。

▶ラデフ大統領：ロシア及びウクライナには抑制、思慮、対話による早急な緊張緩和、武力の不使用、市民による航行の自由の保障、乗組員及び船舶のロシア連邦からの解放が必要である。

▶ボリスフ首相：アゾフ海におけるウクライナ海軍及びロシア海軍間の緊張を懸念をもって見守っている。関係というものは経済利益に基づき、国際協力の規則を遵守して実務的に発展させるものと常に考えている。ウクライナ及びロシア連邦の同僚に対し、思慮と抑制を呼びかける。なぜなら、後戻りのできない一線は簡単に越えられるからだ。この緊張が対話によって乗り越えられ、拘束中の乗組員が即時解放されることが皆の求めるところである。

◆ブルガリア安全保障評議会によるロシア・ウクライナ関係への立場表明

▶28日、ボリスフ首相の指示の下、閣僚評議会付属安全保障評議会が開催され、ロシア国境警備局によるウクライナ海軍船舶の拿捕に関する立場について「アゾフ海ケルチ海峡付近におけるウクライナ及びロシアの船舶間衝突に関する安全保障評議会の立場」と題する以下のような声明が発出された。

▶この数日間のアゾフ海における緊張の危険な高まりは、ウクライナの船舶を拿捕して乗組員を拘束し、ウクライナ軍兵士が負傷するまでに至っている。ロシア連邦によるこのような行動は看過できない。

▶ロシア連邦及びウクライナが抑制し、緊張を対話によって克服することが皆の利益となる。ロシア政府に対し、拘束中の乗組員及び船舶を即時に解放するよう呼びかける。ロシア連邦は現行の国

際法を遵守する義務を負っているため、ケルチ海峡の航行の自由が保障されることを期待する。我々はEU及びNATOにおける緊密なパートナーシップを含む形で今後の状況を注視する。

軍事

◆戦闘機購入に関する米国大使の発言

▶21日、ブルガリアの米商工会議所が主催したビジネス会合において、ルービン駐ブルガリア米国大使がブルガリアの戦闘機購入問題についてコメントした。同会合にはF16戦闘機を製造する米「ロッキード・マーティン」社の海外事業開発部長も出席した。

▶ルービン大使は、ブルガリアにとってF16が最良の戦闘機であるとし、もしブルガリアがF1

6の購入を決定すれば、国家全体にとって最良の投資となるだろうとした。更に同大使は、同機の購入はブルガリアの安全保障の改善及びNATOオペレーションへの参加機会の拡大につながるとし、NATO及び米国とのパートナーシップが進展すると述べた。

▶ルービン大使によれば、90年代以降の米国によるブルガリア軍への投資は合計で3億ドルを超え、うち5000万ドルは空軍への投資とのことである。

経済

1. マクロ経済

◆議会が中古車への増額課税を承認

▶7日に開かれた国民議会は、所得税法改正案を第二読会で採択した。来年1月1日から発効する同改正法によれば、中古車に対する税金額は、車体と環境という2つの要素からなる新基準により算定される。車体基準は車の馬力数や年数に応じ、環境基準（ユーロ4又はそれより良質な排出量基準）を満たせば税額は割り引かれる。

◆欧州委員会が2018年のブルガリアのGDP成長率を下方修正

▶9日付の報道によれば、欧州委員会は、2018年のブルガリアの実質GDP成長率の予想値を3.8%から3.5%に下方修正した。2017年の同国の経済成長率が3.8%であったことに鑑みれば、この予想値は経済成長の減速の兆しと言える」と報じられている。

◆ブルガリア・独貿易高は月平均3億ユーロ

▶10日付け経済省プレスリリースによれば、マノレフ経済副大臣は、ベルリンでのドイツのWittke経済エネルギー省政務官との会談で、両

国の貿易高は月平均3億ユーロであり、ここ数年の相互貿易高は両国史上記録的な増加を見せていると述べた。

▶2017年のブルガリアの対独輸出額は35億ユーロ超で、対独輸入額は約37億ユーロ。2018年前期の対独輸出額は20%、対独輸入は12%それぞれ増加した。

◆1-9月期の輸出額は1.5%減

▶12日の国家統計局発表によれば、1-9月の総輸出額は前年同期比で1.5%減の397億9520万レヴァであった。

▶輸出先別で見ると、対EU諸国の輸出額は11.1%増(1-8月)、その他の国への輸出額は21.3%減であった。

◆第3四半期の平均月給は0.7%減

▶12日の国家統計局発表によれば、2018年第3四半期の平均月給は前期比で0.7%減の1117レヴァであった。

▶最も減額した業種は金融・保険(5.6%)、管理サポートサービス及び教育(2.5%)で、最も増額したのは公的部門(9.2%)であった。また、月給が高い業種は情報・コミュニケーション

ン（2661レヴァ）、金融・保険（1815レヴァ）、電気・ガス・蒸気調整部門（1804レヴァ）で、月給が低いのは食品サービス（707レヴァ）、その他の業種及び管理サポートサービス（881レヴァ）であった。

◆2040年までの人口動態3シナリオ：いずれも減少予測

▶13日に発表されたブルガリア科学アカデミー人口・人類研究所の研究結果によれば、いかなる政策がとられようともブルガリアの人口は2040年には減少するとの予測であった。同研究所は、最も厳しいシナリオで586万人、中庸のシナリオで652万人、最も楽観的なシナリオで675万人と予想している。

◆第3四半期及び10月のマクロ指標

▶14日の国家統計局発表によれば、2018年第3四半期のGDP成長率は、前年同期比で3%増であった。

▶また、第3四半期の失業率は、前年同期比で0.8%減の5%となった。

▶さらに、2018年10月のインフレ率は、前月比で0.7%増であった。

▶国家統計局が国内の企業家に対して実施した調査結果によれば、企業家は2018年の投資額は前年比で12.7%減少すると予測している。

◆フィッチ・レイティング：IDRは「BBB」、安定的な見通し

▶16日に発表された米国フィッチ・レイティング社の格付けによれば、ブルガリアの長期の外貨建て及び自国通貨建ての発行体格付（IDR）は、安定的な見通しの「BBB」であった。

▶同社は、ブルガリアのGDP成長率を、2018年は3.7%、19年は3.5%、20年は3.0%と、また、消費者物価の年平均値を、2018年は2.8%、19年は3%、20年は2.9%とそれぞれ予測する。

▶さらに、ブルガリアの政府債務は、総額・純額

ベースとともに、他の「BBB」諸国や他のEU諸国に比べ大幅に低いレベルに維持されているとし、2020年の政府債務は対GDP比で19.5%と予測する。

◆1-9月期のFDIは8億2640万ユーロ：中銀発表

▶19日、ブルガリア中央銀行は、2018年1-9月期の対ブルガリア直接投資額（FDI）は8億2640万ユーロで（前年同期比で2000万ユーロ増）、最大の投資国はオランダ、ドイツ、ベルギーであったと発表した。また、同行のデータによれば、上記期間における在外ブルガリア人からの送金額は、前年同期比で更に増加し3億370万ユーロであった。

◆ユーラー・ヘルメス：第3四半期のGDP成長率は3%、前年比で減速

▶24日の当地紙は、仏ユーラー・ヘルメス社が公表した2018年第3四半期のブルガリアのGDP成長率は、他の中・東欧諸国の平均値4.3%より低い3%であったと報じた。前年同期の成長率4.3%に比し、経済の成長はやや減速したとの分析。なお、同報告によれば、中・東欧諸国で最もGDP成長率が高かったのはポーランド（5.7%）、ラトビア（5.5%）で、リトアニア（2.7%）、ハンガリー（2.3%）はブルガリアより低い成長率だった。

◆第3四半期の長期固定資産投資は6.5%増

▶25日の国家統計局発表によれば、2018年第3四半期の長期固定資産投資は、前年同期比で6.5%増の43億6200万レヴァであった。最も投資が多かった業種は、抽出・加工産業及び上下水部門で（約16億レヴァ。前年同期比で21%増）、続いて貿易、倉庫、自動車修理、ホテル・レストラン業であった（約9億レヴァ）。

◆国民議会在2019年度予算を承認

▶29日夜、国民議会は10時間の審議を経て2019年度予算を承認した。同予算によれば、来年度の歳入は約256.93億レヴァ（うち、税収は231.33億レヴァ）、歳出は約260.91億レヴァ（うち、地方への分配金は114.86億レヴァ、EUへの貢献金は12.82億レヴァ）。付加価値税は現行20%で据え置き、定率の法人税及び個人所得税も維持される。

▶「24チャーサ」紙が予測する、同予算に基づく来年の経済情勢は以下のとおり。

- ・GDP成長率：3.7%
- ・消費：5.4%増加し、GDPの成長を支える
- ・インフレ率：年平均で3%
- ・税収：大幅な増収は無し
- ・古い中古車に対する税額：20-30%増
- ・最低賃金：10%増の560レヴァ
- ・雇用賃金：多くの企業が平均10%増額
- ・年金：実質2.7%増額
- ・失業率：4.8%

◆S&P格付け：長期BBB-、短期A-3

▶30日にスタンダード&プアー（S&P）が発表した各国の長期及び短期の外貨建て・自国通貨建てのソブリン信用格付けによれば、ブルガリアは長期がBBB-、短期がA-3で、見通しは肯定的であった。S&Pによれば、ブルガリアが今後12-18か月の間にERM2に加入する可能性が高いことを反映した評価である。

2. 経済政策、産業

（1）エネルギー関連

◆ブルガリアのガス輸送収入は年間2億700万レヴァ

▶1日、ペトコヴァ・エネルギー大臣は、国民会議エネルギー委員会において、ブルガルトランスガス社の年間売上は2億700万レヴァで、うち、1億2500万レヴァ強がトルコへのガス輸送から得る売上であると説明した。容量で言えば、同社が輸送するガスの総量は年間1万7000立方

メートルで、うち、1万4000立方メートルがトルコ向け、2000立方メートルがギリシャ、1000立方メートルがマケドニアとのこと。

▶ブルガルトランスガス社の試算によれば、国内のガス輸送インフラの拡張によって、同社のガス輸送売上額は年間4億レヴァにまで増額できる。しかし、報道によれば、その拡張コストは約28億レヴァと見積もられている。

◆エネルギー大臣「アゼル産ガス供給合意は極めて重要」

▶6日、ペトコヴァ・エネルギー大臣は、第5回ブルガリア・アゼルバイジャン経済協力議会間委員会において、年間100万立法メートルのシャール・デニズ第2ガス田産ガスを2020年から供給することに関するブルガルガスとアゼルバイジャン国営石油会社（SOCAR）との間の合意は、ブルガリアにとって極めて重要であると述べた。▶また、同大臣は、近隣諸国とのガス輸送網の建設によるガス供給源の多角化のための政府の取り組みについて述べ、中でもギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクターの重要性を指摘した。さらに、同大臣は、アゼルバイジャン産ガスの供給開始に合わせ、同インターコネクターを2020年には稼働開始すべく関連手続きがとられており、これによりブルガリアのガス消費量の約30%がカバーされるであろうと述べた。

◆エネルギー企業の9月の収益

▶7日付「24チャーサ」紙によれば、エネルギー分野の主要国営企業の2018年1-9月の収益は次のとおり。

- ・コズロドゥイ原子力発電所：前年同期比で69%の増加（9月末時点で1億6960万レヴァ）。
- ・ブルガルトランスガス：前年同期比で2000万レヴァの増収。
- ・国営電力会社：9月末時点で1億5340万レヴァの損失。
- ・マリッツァ東第2火力発電所：9月末時点で2億6040万レヴァの損失（主な要因は排出権料

支払で、損失額は前年同期比で3倍)。

・ブルガリア・エネルギー・ホールディング (BEH) : 1億3430万レヴァの収益。

◆ベレネ原発の投資家選定手続を発表

▶7日、ペトコヴァ・エネルギー大臣は、閣僚評議会において、ベレネ原子力発電所の戦略的投資家を選定する手続について発表した。同大臣によれば、手続は9段階から成り、その完了には12か月間を要する見込み。

▶ベレネ原発建設事業については、議会の決定により、1. 完全に市場ベースで事業を実施する、2. 国家又は公的保証なしで実施する、3. 国による電力購入の長期契約なしで実施することが求められている。

▶同大臣は、事業のマイノリティー株の所有を希望する潜在的投資家も国内の大量電力消費者も事業に参入することが可能になると説明した。

▶同大臣が発表した投資家決定手続の主な段階は次のとおり。

・第1段階：EUの広報誌や国内紙での広報を通じて投資家を招請。すでに公式に関心を表明した企業(中国CNNC、仏Framatome、韓国国営原子力会社)や、プロジェクト・デザイナーにも参加を呼びかける。

・第2段階：参加申請の受付

・第3段階：申請の審査

・第4段階：候補者への権利義務契約の提示

・第5段階：秘密保持合意書への署名

・第6段階：国際事業メモランダムの策定・提出

・第7段階：投資家からの法的拘束力のある提案及び事業実施の展望と財政モデルの提示

・第8段階：投資家からの提案を巡る交渉

・第9段階：投資家による株主契約の署名

▶なお、9日のエネルギー省発表によれば、翌8日のペトコヴァ大臣と駐ブルガリア・モンテネグロ大使との会見で、モンテネグロ側はベレネ原発事業のマイノリティー株主になることに関心を表明したとのことである。

◆欧州委員会がギリシア・ブルガリア・ガスインターコネクターの支援を承認

▶8日、欧州委員会は、ギリシア・ブルガリア・ガスインターコネクター(IGB)建設事業がEU国家支援基準に合致しており、EUのエネルギー供給の安全保障と多角化に貢献すると肯定的に評価し、支援策を承認する方向となった。

▶IGBは、ギリシャのコモティニとブルガリアのスタラ・ザゴラを結ぶ全長182kmの輸送施設で、年間30億立方メートルのガスをギリシャからブルガリアに向けて2021年までに輸送し始めるよう設計されており、将来的には輸送能力を年間50億立方メートルまで増加し、また、逆方向の輸送も可能になる潜在性を有する。IGBは、ICGB AD社(IGI Poseidon consortium(イタリアのEdison社とギリシャのDEPA社から成る)とブルガリア・エネルギー・ホールディング(BEH)が50%ずつシェアする合弁企業が所有することになる。

▶IGB実現のための投資コストは総額2億4000万ユーロと見込まれており、うち、4600万ユーロは合弁企業の株主から、4500万ユーロは欧州エネルギープログラム(EEPR)から、1億1000万ユーロは欧州投資銀行からBEHに対する貸付金から、さらに3900万ユーロがブルガリア国家予算から充当されることになる。

▶EU国家支援基準の下では、BEH及びDEPAに対しIGBの利用が認められるのは、自国領内への入域地点で輸送容量の40%以内であるため、結果としてIGBの輸送容量の60%はその他の競争者によるガス販売のために開放されることになる。

◆2019年第1四半期のガス料金は値上げの見込み

▶9日、ブルガリアガスは2019年第1四半期のガス供給料金を45.44レヴァ/MWhと予測した。これは2018年第4四半期の価格より4.98%高い。同社は12月11日に最終価格を決

定する。

◆エネルギー戦略の改訂に関する議論

▶12日に開催された企業家組織、労働組合、エネルギー専門家及びその他の関係者の会合で、スタンコフ・エネルギー副大臣は、国家のエネルギー戦略はエネルギーインフラの更新と歩調を合わせて変更する必要があると指摘し、現時点でバルカン地域のガス圧縮施設の約80%が所在することにかんがみ、ブルガリアは今後も主要なガス経由国としての地位を保つが、そのためには地域の新たなエネルギープロジェクトに対応できるようにするため、新たなインフラを国内に建設しなければならないと述べた。同会合に参加したマリノフ・ブルガルトランスガス社長は、新規インフラ建設のコストを約28億レヴァと試算した。会合に参加した他の専門家は、ブルガリア国内のあらゆる地方自治体にガスを供給するためには、さらに2000kmのガス輸送管を建設する必要があると指摘した。

◆トルコストリーム：欧州向け第2パイプラインの経由ルート

▶19日にイスタンブールでトルコストリーム・ガスパイプラインの黒海海底部分の完工式が行われたことを受けて、翌日の当地「24チャーサ」紙は、同パイプラインの地上部分はブルガリアとの国境からほど近いトルコ領内で来年稼働を開始する予定で、ギリシャは、同パイプラインの欧州向け第2パイプラインを同国及びイタリアに通すべくロビー活動を行っていると報じた。

▶また、23日の当地各紙は、ロシアのガスプロム社がトルコストリームの欧州向けパイプラインをブルガリア、セルビア、ハンガリー、スロヴァキアを通過させることを決定したとのロシア「コムルサント」紙の報道を取り上げた。

▶さらに26日にソフィアで行われたエネルギー関連会議において、ペトコヴァ・エネルギー大臣は、記者からの質問に対し、「ガスプロムはブルガ

リアに対しまだ正式な情報を伝達していない。ブルガリアは、自国内でのパイプライン建設の実施の可能性にむけ、迅速かつ確に行動する用意ができています。」と述べた。

◆欧州議会議員：欧州委はベレネ原発再建計画の有効性を認めず

▶23日付「キャピタル」紙は、マリノフ欧州議会議員が「欧州委員会が約10年前に承認したベレネ原発建設計画はもはや無効である」と述べたと報じた。同紙によれば、同議員は9月に欧州委員会宛に、「2018年6月から始まったベレネ原発再建計画に関し、欧州委員会から新たな見解を発出してもらう必要があるか」という質問状を送付し、11月19日、同委員会から、「委員会は、2018年のベレネ原発再建計画を『新たな事業』であると見なしている」との公式回答を得たという。

▶同紙は、ベレネ原発再建計画が新事業と見なされる場合、福島第一原発事故後にEUが決定した新たな原子力安全基準を満たす必要があり、また、資本家との最初の契約締結やその他の行為の3か月以上前に、欧州委員会に対し計画を報告しなくてはならないことを意味すると指摘する。

▶同紙によれば、マリノフ議員は、「これは、欧州委員会の承認を得る手続を再度ゼロから開始しなければならないことを意味する」と述べた。他方、エネルギー省は、同議員が得たという欧州委員会の回答について現時点でコメントを出していない。

◆国民の54%が薪・家庭用炭で暖房

▶エネルギー管理研究所（EMI）が27日に発表したデータによれば、ブルガリア国民の54%が薪や家庭用炭を、28.6%が電気を、15%がセントラル・ヒーティングを家の暖房源として使用している。同研究所によれば、ガス分配網が十分に活用されていないため、ガスを利用できる国民はわずか10%であり、そのうちの2%しかガスを暖房源とするところができないと指摘する。

▶また、同研究所は、2011-16年の二酸化

炭層排出総量の77-82%を家庭暖房が占め、2016年だけでも薪や家庭用炭といった家庭暖房による排出量が総量の55.5%を占めている。

◆2020年までのエネルギー戦略を改訂

▶30日、国民議会は、改訂された2020年までのブルガリアのエネルギー戦略を承認した。改訂版は、2020年1月1日以降のブルガリア国内の南北ガス供給ルートに生じうる変化や、トルコストリーム、南ガス回廊、TAP、TANAP、ギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクターなどのエネルギープロジェクトが域内で実現することにより起こり得るブルガリアのガス中継輸送量や輸送収入の減少などを想定し、これらを踏まえてとられるべき措置等を列挙している。

(2) 運輸・交通

◆韓国がブルガリアのインフラ建設事業への参入に関心

▶2日、ヨヴェフ地域発展・公共事業副大臣は、ソウルで、韓国のJeong土地・インフラ・交通副大臣と会談した。ブルガリア側は、外国企業と共に実施し得る、道路、高速道路、トンネルなどいくつかのインフラ建設事業を紹介し、韓国側は、同国の建設企業がブルガリアのインフラ建設事業に参入することに関心を表明したという。

▶その他、ヨヴェフ副大臣は、ソウルで、ブルガリア・韓国産業協力委員会の第2回会合にも出席した。

◆欧州委員会が鉄道の近代化に2億9300万ユーロを投資

▶15日の欧州委員会発表によれば、同委員会はプロヴェディフーブルガス間の鉄道の近代化・高速化・安全のために2億9300万ユーロを投資する。

▶この投資事業により、二都市間の移動時間は、旅客・貨物共に40分間短縮され、運行速度は時速130-160kmに達するという。

◆ソフィア空港コンセッション入札の期間を1月下旬まで延長

▶25日、ゼリヤスコフ運輸大臣は、ソフィア空港のコンセッション入札に対する格安航空会社や欧州のオペレーターの関心が極めて大きいため、入札手続期間を延長すると発表した。期限は来年1月29日まで延長される。

▶当地報道によれば、英マンチェスター空港のオペレーターが、中国BCEG社と提携して入札に参加することへの関心を表明している。また、世界最大の空港オペレーターであるスペインのアエナ社も入札への関心を公式に発表したという。

(3) その他

◆中国輸入博覧会にブルガリア・ビジネス代表团が参加

▶6日の報道によれば、カラニコロフ経済大臣が率いるブルガリアのビジネス代表团（32のブルガリア企業が参加）が中国を訪問し、同大臣はZheng寧波市中国共産党書記と会談した。ブルガリア国営工業地域会社は、寧波市行政府との間でブルガリアに共同工業地帯を創設するための作業に着手することで合意し、今後、具体的な行動計画に関する覚書を作成することとなった。

▶また、同大臣は、上海で開催中の第1回中国国際輸入博覧会で自国ブースを訪れた。130以上のブルガリア企業の参加は、中小企業促進庁により組織された。

▶9日の経済省発表によれば、同博覧会の結果、ブルガリアの諸企業は総額3000万ユーロの対中輸出契約を結び、そのうちの数件は長期契約であるという。

◆200社以上の中国企業が本年ブルガリアを訪問

▶マノレフ経済副大臣が15日に発表したところによれば、今年、200以上の中国企業の代表者がブルガリアを訪問し、投資や共同事業の機会を調査したという。同副大臣によれば、今年上半年のブルガリアの対中輸出額は3億6600万米ド

ルを超え、昨年の二国間貿易総額は20億米ドルを超えた。

◆アパレル産業の昨年の売上高は30億レヴァ

▶16日、マノレフ経済副大臣は、服飾関連産業セミナーで、ブルガリアの衣料・製靴産業の2017年の売上高は30億レヴァ以上であったと述べた。同副大臣によれば、同国の衣料・製靴セクターは世界各国の主要ブランド企業からの注文を受注しており、5000以上の企業が10万人以上を雇用している。また、同セクターの一定数の企業がEU基金のおかげで技術刷新を行うことができたと言。他方、今後の課題は、同セクターにおける被雇用者の低賃金、労働力不足、国際市場参入の難しさであると指摘した。

◆ブルガリア企業の合併・買収の傾向

▶26日付「キャピタル」紙は、2018年にブルガリアで起きた企業合併・買収の傾向は、現地・地域の企業が買収した資産から西側資本家が撤退するというものであるが、新たな傾向ではなく、10年前の経済危機の初頭にも見られたものであり、国の現在の経済成長率ではその傾向を変えることができないと論じた。

▶同紙によれば、他方で、大規模M&Aには依然として外国資本が参入しているが、それは、チェコのPPF社によるテレノール社買収や、ハンガリーのOTP銀行によるソシエテ・ゼネラル銀行の買収に見られるように、ブルガリアの近隣国の資本の頻度が高い。

▶また、北欧企業によるImperia Online, Alterco, BG Menuの買収に見られるように、西側の戦略的資本家は、ブルガリアのITセクターに引き続き関心を有しており、中国企業が同セクターの企業を買収する例も出たと指摘する。

▶また、同紙によれば、今後あり得る大規模取引はアジバDEM病院（徳田病院、市立病院）の売却

であるが、買い手は医療分野ではなく投資ファンドから現れる可能性が高いと予測した。

◆観光・環境分野等でのブルガリア・セルビア協力プログラムに1210万ユーロ拠出

▶26日、地域開発省は、国境を越えたブルガリア・セルビア協力プログラム（Inter-rug-IPA Cross-boarder Cooperation Bulgaria-Serbia Programme）の下、41件の新規事業に1210万ユーロが拠出されたと発表した。同省によれば、予算の半分以上が観光・環境関連事業に、約330万ユーロが国境横断型青年イニシアティブに充てられる。2014年-20年にかけて実施される同プログラムの総予算は、3410万ユーロ。

▶ブルガリア西部のコスティンブロード市の経済発展庁は、ベオグラード、ニシュ、ソフィア、プロヴディフ、エディルネ、コンスタンティノープルを結ぶ古代ローマの街道に沿った観光ルート開発プロジェクトを実施する。ブルガリア北西部のヴィディン市のボノニア協会は、ドナウ川沿いの観光ルートを創出する。

◆調査：在外ブルガリア人IT専門家の帰国就業の可能性

▶当地メディア主催で27日に行われた会議で、ブルガリア・ソフトウェア企業協会（BASSCOM）は、海外70か国に居住するブルガリア人IT専門家4300人に対して行ったアンケート調査の結果を発表した。これによれば、回答者のうち31%がブルガリアへの帰国にオープン、21%がわからないとの立場。

▶BASSCOMによれば、ブルガリアのソフトウェア産業は過去5年で急成長をしており、その売上高は国全体の約20%を占め、25.4億レヴァの収益を上げている。産業全体の雇用者数は2万7000人、平均月給は2700レヴァで、英国やドイツとほぼ同等という。

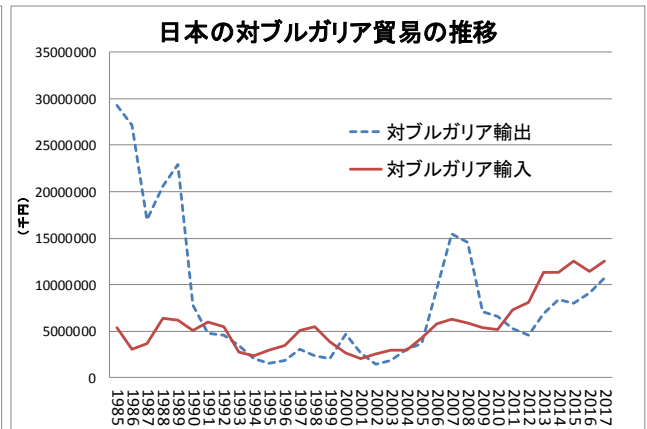
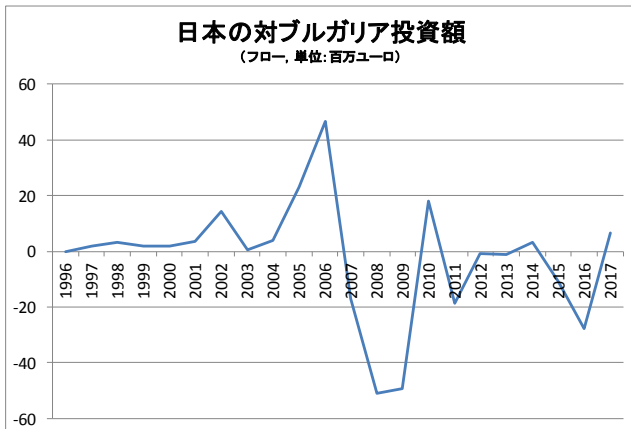
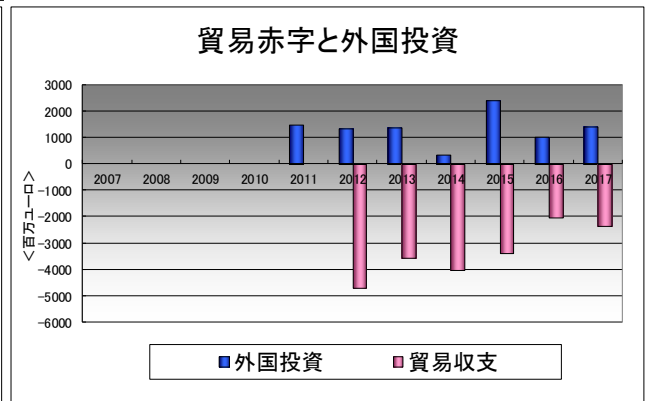
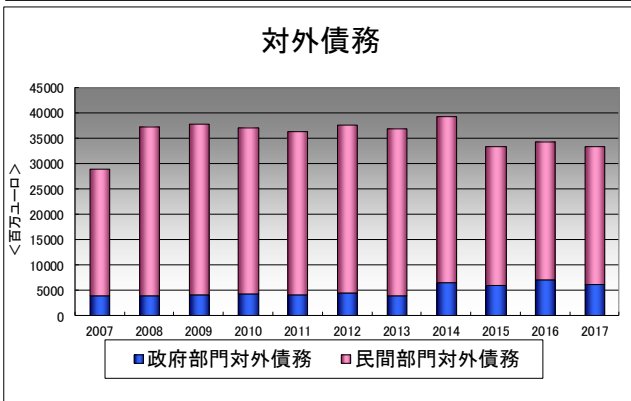
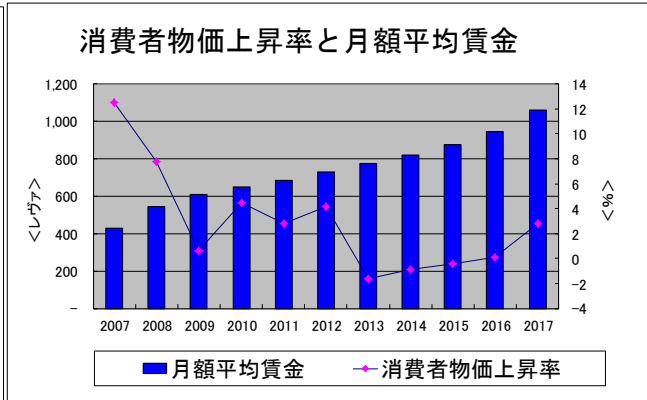
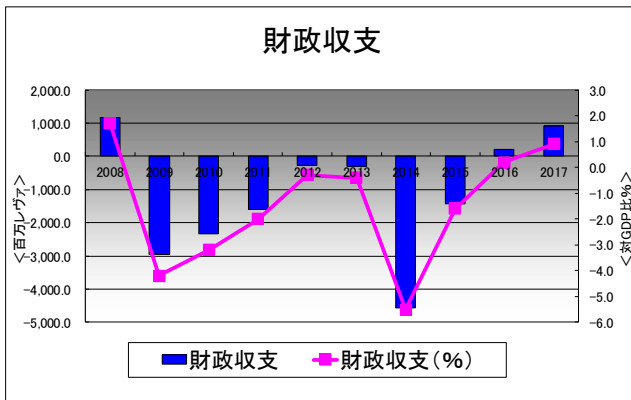
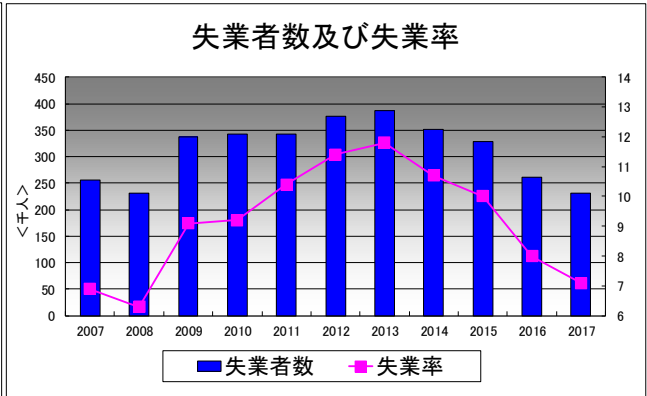
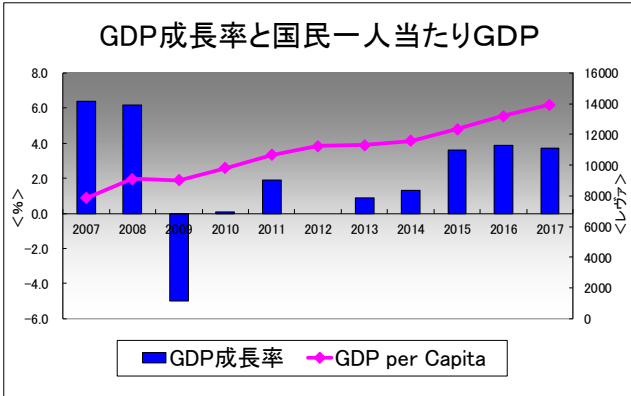
▶国内ソフトウェア企業の2社に1社は、2019年に雇用者数を20-25%増やしたいと考えているが、有能な人材の不足により、新規雇用者の増加率は10%に留まっているという。他方、今次調査の回答者の約60%が本国で就業しても良いと答えたが、質の高い人材はそのうちのわずか20%で、ある基準に照らせば、ブルガリアのIT産業の雇用者の5人に1人はIT専門家とは言えないレベルだという。

ブルガリア内政・外交の動き（11月）

在ブルガリア大使館

1（木）	★ネタニヤフ・イスラエル首相のブルガリア訪問（－2日）
2（金）	★第5回バルカン4か国首脳会合の開催（於：エフクシノグラッド）
3（土）	
4（日）	
5（月）	☆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣の訪米（－7日）
6（火）	
7（水）	
8（木）	☆ボリソフ首相の欧州人民党大会出席（於：ヘルシンキ） ☆ボリソフ首相とシピラ首相との会談（於：同地）
9（金）	
10（土）	
11（日）	☆ラデフ大統領の第一次世界大戦終結100年記念式典への出席（於：パリ）
12（月）	★ビエンコフスカ欧州委員のブルガリア訪問
13（火）	●欧州委員会による2018年協力・検証メカニズム（CVM）報告書の公表
14（水）	
15（木）	☆ボリソフ首相の第3回テッサロニキ首脳会合出席（於：テッサロニキ） ★第4回スタートアップ・ヨーロッパ・サミットの開催
16（金）	
17（土）	☆カラヤンチェヴァ国民議会議長の訪日（－21日）
18（日）	
19（月）	
20（火）	
21（水）	●シメオノフ副首相の辞任及びニコロヴァ新副首相の信任
22（木）	☆カラヤンチェヴァ国民議会議長のフィンランド訪問 ☆ザハリエヴァ副首相兼外務大臣のバルカン4か国閣僚級会合出席（於：テッサロニキ） ★シュクリ・エジプト外務大臣のブルガリア訪問
23（金）	
24（土）	
25（日）	★ボリソフ首相の臨時欧州理事会出席（於：ブリュッセル）
26（月）	
27（火）	★ドゥダ・ポーランド大統領のブルガリア訪問
28（水）	●ブルガリア安全保障評議会によるロシア・ウクライナ関係への立場表明
29（木）	☆ボリソフ首相のモロッコ訪問（－30日）
30（金）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行，財務省（日本）貿易統計)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	Q2	Q3
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.5	1.8	3.5	3.9	3.8	3.5	3.2	2.7
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,268	11,594	12,340	13,206	14,176			

< 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-296.3	-4,538.1	-1,486.5	170.7	1,144.6	964.6	1523.2	
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-1.7	0.2	1.1	0.9	1.5	

< 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	232	237	231	222	211	200	189	186	184	184	193
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	7.1	7.2	7.0	6.8	6.4	6.1	5.7	5.7	5.6	5.6	5.9

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov
消費者物価上昇率 (%)(前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	2.8	0.3	0.3	-0.3	0.4	0.3	0.1	0.7	0.1	0.3	0.7	-0.1
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	948	1,037	1,075	1,049	1,107	1,145	1,110	1,119	1,120	1,095	1,135		

< 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,986.9	7,228.8	6,327.7	6,271.8	6,243.5	6,224.2	6,236.3	6,213.4	6,183.3	6,190.7	6,173.3	6,127.6	
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,506.6	26,992.6	27,069.6	27,143.6	27,158.2	27,080.8	27,010.3	26,999.2	27,292.5	27,511.5	27,642	27,590.9	

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	347.4	2,399.1	1,003.3	1,389.6	253.5	228.2	-3.2	2.3	73.8	276.7	486.9	706.5	826.4	
貿易収支(FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-4,020.7	-3,374.3	-2,055.3	-2,369.8	-338.5	-339.2	-315.1	-376.7	-426.6	-347.2	-280.0	-152.1	-227.2	-420.2
輸出(FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	22,104.9	22,982.3	24,126.0	27,915.8	2,246.5	1,996.2	2,303.9	2,165.9	2,213.5	2,468.8	2,592.5	2,389.2	2,414.5	2,748.8
輸入(CIF) (million EURO)		25,459.1	25,828.1	26,125.7	26,356.6	26,181.3	30,285.6	2,585.0	2,335.5	2,619.0	2,542.6	2,640.1	2,816.0	2,872.5	2,541.3	2,641.7	3,169.0